

1号機に係る原子力災害対策重点区域の概要

- 伊方発電所1号機は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく廃止措置計画の認可を受け、かつ、照射済燃料集合体が十分な期間冷却された発電用原子炉施設として原子力規制委員会が告示において定めている。
- この告示により、伊方発電所1号機に係る原子力災害対策重点区域の範囲は、PAZなし、UPZ概ね5km圏内となり、具体的には、2号機及び3号機に係るPAZと同一の範囲としている。
- 1号機のみにおいて発災した場合、全面緊急事態に至った段階で、UPZ(概ね5km圏内)の住民は屋内退避を実施。
- 放射性物質の放出後、原子力災害対策本部が、緊急時モニタリングの結果に基づき、毎時 $20\mu\text{Sv}$ を超過した時から概ね1日が経過した時の空間放射線量率が毎時 $20\mu\text{Sv}$ を超過している場合、UPZ内の住民は原子力災害対策本部の指示により1週間程度内に一時移転等を実施。
- なお、他号機においても発災している場合には、他号機に係るPAZとしての防護措置を優先することとなる。

<1号機における原子力災害対策重点区域>



<概ね5km圏内>

UPZ (緊急防護措置を準備する区域) : Urgent Protective Action Planning Zone

⇒ 事故が拡大する可能性を踏まえ、屋内退避や一時移転等を準備する区域

1町（伊方町）住民数：5,118人*

UPZ内地域	想定対象人数	在宅の避難行動要支援者
伊方町	5,118人	155人

*人口:平成30年4月1日現在

- 一時移転等実施区域の避難先及び避難手段については、2号機及び3号機に係るPAZとして避難を行う場合と同様。(避難先はP38、避難手段はP40、P41参照)
 - 一時移転等の際の避難退域時検査場所については、2号機及び3号機に係るUPZの一時移転等に備え用意している避難退域時検査場所を活用する。
 - 安定ヨウ素剤の服用指示があった場合、住民は事前配布された安定ヨウ素剤いかたちょうを服用する。
 - 事前配布を受けていない住民等については、備蓄場所から一時集結所に、伊方町職員が搬送の上、対象住民等に緊急配布を実施。

＜1号機におけるUPZの防護措置＞

(凡例)

● : 避難退域時検査場所



放射線防護対策施設及び 安定ヨウ素剤緊急配布場所等

(凡例)

放射線防護対策施設

安定ヨウ素剤備蓄場所
岐阜県立(安定ヨウ素剤緊急配布場所)



1号機に係るUPZ内住民の一時移転等の概要②

- 1号機に係るUPZ(概ね5km圏内)の学校・保育所は、施設敷地緊急事態で授業・保育を中止するとともに、児童等の保護者への引渡しを開始し、全面緊急事態に至っても引渡しができなかつた場合は屋内退避を実施(具体的な手順はP126参照)。
- UPZ(概ね5km圏内)の社会福祉施設は、全面緊急事態で屋内退避を実施。放射性物質の放出後、一時移転の指示が出た場合、避難の実施により健康リスクが高まる者は、放射線防護施設で屋内退避を継続。避難可能な入所者等は、あらかじめ定められた避難先施設へ一時移転等を実施(詳細はP30参照)。
- 在宅の避難行動要支援者のうち支援者の同行により避難可能な者は、一時移転等の指示が出た場合、支援者と共に一時移転等を実施。避難の実施により健康リスクが高まる者は、放射線防護対策施設で屋内退避を実施(具体的な対象者数等は、P31参照)。
- 複合災害時において、一時移転等が必要な場合であっても、自然災害による差し迫った危険がある場合には、生命の安全確保の観点から、自然災害に対する避難行動等を優先する(詳細はP138、P139参照)。

1号機に係るUPZ内の学校・保育所

学校			
学校名	人数		
	児童等	職員	合計
水ヶ浦(みず が うら)小学校	22人	8人	30人
伊方(い かた)小学校	121人	12人	133人
九町(く ちょう)小学校	58人	13人	71人
伊方(い かた)中学校	100人	20人	120人
合 計 (4施設)	301人	53人	354人

保育所			
保育所名	人数		
	児童	職員	合計
大浜(おお はま)保育所	13人	6人	19人
伊方(い かた)保育所	88人	15人	103人
九町(く ちょう)保育所	25人	6人	31人
合 計 (3施設)	126人	27人	153人

※児童等の人数については、平成30年11月1日現在。

1号機に係るUPZ内の社会福祉施設

施設名	施設種別	入所定員数
つわぶき荘 (放射線防護対策施設)	介護老人福祉施設	55人
	軽費老人ホーム	30人
	短期入所生活介護	15人
計100人		

※在宅の避難行動要支援者(155人)のうち無理に避難すると健康リスクが高まる者(3人)は放射線防護対策施設で屋内退避を実施

9. 放射線防護資機材、物資、 燃料の備蓄・供給体制